

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2012年5月14日
【四半期会計期間】	第88期第1四半期（自2012年1月1日至2012年3月31日）
【会社名】	旭硝子株式会社
【英訳名】	Asahi Glass Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役 石村 和彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	東京(03)3218-5603
【事務連絡者氏名】	広報・IR室長 上田 敏裕
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	東京(03)3218-5603
【事務連絡者氏名】	広報・IR室長 上田 敏裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第1四半期連結 累計期間	第88期 第1四半期連結 累計期間	第87期
会計期間	自2011年 1月1日 至2011年 3月31日	自2012年 1月1日 至2012年 3月31日	自2011年 1月1日 至2011年 12月31日
売上高(百万円)	308,591	285,376	1,214,672
経常利益(百万円)	57,974	23,620	166,739
四半期(当期)純利益(百万円)	38,439	17,749	95,290
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	60,590	89,223	42,659
純資産額(百万円)	893,890	924,352	850,460
総資産額(百万円)	1,789,129	1,865,870	1,691,556
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	32.94	15.36	81.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	30.53	14.22	75.88
自己資本比率(%)	47.57	47.10	47.73

注 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第87期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」  
 (企業会計基準第25号 2010年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社(以下、当社グループという)が営む事業の内容につ  
 いて、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの事業等のリスクについて重要な変更はありません。また、当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクも発生しておりません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間(2012年1月1日から2012年3月31日まで)における当社グループを取り巻く世界経済は緩やかな回復基調にあります。欧州の財政・金融問題の影響に加え、新興国での輸出及び内需の拡大が鈍化したことにより景気回復の動きが弱まりました。

日本においては、輸出が低調に推移したものの、東日本大震災以降、低迷していた個人消費が持ち直し景気は緩やかに回復しました。アジアにおいては、輸出と個人消費の増加により景気は堅調に推移しました。アメリカにおいては、住宅着工戸数の低迷が続いていますが、個人消費に支えられ景気は緩やかに回復しました。一方、欧州においては、高い失業率と個人消費の落ち込みが続く中、各国の財政緊縮の影響もあり景気は引き続き減速しました。

このような環境の下、当社グループのガラス、化学品関連製品については日本、アジアを中心に出荷が増加しましたが、電子関連製品の価格下落や原材料の価格上昇により、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前第1四半期連結累計期間比232億円(7.5%)減の2,854億円、営業利益は同300億円(55.3%)減の242億円、経常利益は同344億円(59.3%)減の236億円、四半期純利益は同207億円(53.8%)減の177億円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各報告セグメントの業績は、以下のとおりです。

#### ガラス

建築用ガラスの出荷は、日本では震災影響を受けた前年同期に比べ増加し、アジアにおいても堅調に推移しました。欧州では西欧を中心に経済環境悪化の影響を受け、また北米では需要が引き続き低迷していることから、それぞれ出荷は前年同期に比べ減少しました。ソーラー用ガラスの出荷は市場成長の鈍化などにより減少しました。これらの結果、建築用及びソーラー用ガラスを合わせた板ガラスは、前年同期と比べ減収となりました。

自動車用ガラスは、欧州では経済環境悪化の影響を受け自動車生産台数は前年同期に比べ減少したものの、当社の出荷は堅調に推移しました。日本、アジア、北米においては自動車生産台数が堅調に推移したことから出荷は増加し、前年同期に比べ増収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間のガラスの売上高は前第1四半期連結累計期間比21億円(1.5%)増の1,392億円、営業利益は同57億円(88.2%)減の8億円となりました。

#### 電子

表示デバイス用ガラス基板の出荷は昨年第4四半期より回復基調を継続していますが、前年同期と比べると減少しました。また、製品価格の下落幅も拡大したことから前年同期と比べ減収となりました。

電子部材は、オプトエレクトロニクス用部材のうちデジタルカメラ向け製品の出荷は前年同期と比べ増加したものの、半導体関連製品は需要が低迷していることから出荷は減少し、電子部材全体としては前年同期と比べ減収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の電子の売上高は前第1四半期連結累計期間比283億円(26.6%)減の780億円、営業利益は同246億円(57.8%)減の180億円となりました。

#### 化学品

クロールアルカリ・ウレタンは、日本では震災影響を受けた前年同期に比べ出荷は回復し、アジアでの出荷は引き続き堅調に推移したことから、前年同期と比べて増収となりました。フッ素・スペシャリティでは、高機能フッ素樹脂や医薬農薬中間体・原体の出荷が堅調に推移し前年同期と比べ増収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の化学品の売上高は前第1四半期連結累計期間比27億円(4.5%)増の628億円、営業利益は同6億円(12.4%)増の53億円となりました。

各報告セグメントに属する主要な製品の種類は以下のとおりです。

報告セグメント	主要製品
ガラス	フロート板ガラス、型板ガラス、網入り磨板ガラス、Low-E（低放射）ガラス、建築用加工ガラス（断熱・遮熱複層ガラス、安全ガラス、防・耐火ガラス、防犯ガラス等）、自動車用強化ガラス、自動車用合わせガラス、ソーラー用ガラス、産業用加工ガラス、装飾ガラス等
電子	表示デバイス用ガラス基板、ディスプレイ用特殊ガラス、ディスプレイ用周辺部材、光学薄膜製品、オプトエレクトロニクス用部材、合成石英製品、ガラスフリット・ペースト、半導体製造装置用部材、照明用製品等
化学品	塩化ビニル原料、苛性ソーダ、ウレタン原料、ガス、溶剤、フッ素樹脂、撥水撥油剤、医農薬中間体・原体、ヨウ素製品、電池材料等

上記製品の他、当社は、セラミックス製品、物流・金融サービス等も扱っています。

## （２）財政状態

### 総資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比1,743億円増の18,659億円となりました。これは主に、手元資金の増加や円安により為替換算後の有形固定資産等が増加したことによるものです。

### 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比1,004億円増の9,415億円となりました。これは主に、社債の償還等に備えるための借入により有利子負債が増加したことによるものです。

### 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度比739億円増の9,244億円となりました。これは主に、円安により為替換算調整勘定が増加したことに加え、上場株式の株価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

## （３）対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。また、当第1四半期連結累計期間において新たな課題も発生しておりません。

## （４）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、12,166百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2012年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2012年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,186,705,905	1,186,705,905	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。また、 単元株式数は1,000株で あります。
計	1,186,705,905	1,186,705,905	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2012年1月1日～ 2012年3月31日	-	1,186,705	-	90,873	-	91,164

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2011年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2012年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,766,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は1,000株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 244,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,149,488,000	1,149,488	同上
単元未満株式	普通株式 6,207,905	-	同上
発行済株式総数	1,186,705,905	-	-
総株主の議決権	-	1,149,488	-

注 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 499株  
相互保有株式 共栄商事株式会社 703株

【自己株式等】

2012年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目5番1号	30,766,000	-	30,766,000	2.59
(相互保有株式) 共栄商事株式会社	東京都大田区南蒲田 二丁目16番1号	244,000	-	244,000	0.02
計	-	31,010,000	-	31,010,000	2.61

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2012年1月1日から2012年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2012年1月1日から2012年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2012年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	98,789	101,682
受取手形及び売掛金	233,675	230,458
有価証券	25,000	74,000
商品及び製品	81,860	91,231
仕掛品	42,541	46,866
原材料及び貯蔵品	69,922	75,548
その他	59,977	86,374
貸倒引当金	4,993	4,994
流動資産合計	606,774	701,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	523,917	546,193
減価償却累計額	288,272	298,350
建物及び構築物(純額)	235,645	247,843
機械装置及び運搬具	1,443,637	1,532,290
減価償却累計額	1,020,838	1,069,825
機械装置及び運搬具(純額)	422,798	462,465
その他	108,910	112,947
減価償却累計額	89,039	91,615
その他(純額)	19,871	21,331
土地	76,382	78,515
建設仮勘定	87,865	86,404
有形固定資産合計	842,563	896,560
無形固定資産		
のれん	15,721	15,956
その他	21,386	22,587
無形固定資産合計	37,108	38,543
投資その他の資産		
投資有価証券	148,350	182,197
その他	59,352	50,723
貸倒引当金	2,592	3,321
投資その他の資産合計	205,110	229,599
固定資産合計	1,084,781	1,164,703
資産合計	1,691,556	1,865,870



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2012年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	112,448	118,542
短期借入金	47,552	48,785
コマーシャル・ペーパー	13,369	14,956
1年内償還予定の社債	40,078	39,976
1年内償還予定の新株予約権付社債	50,000	50,000
未払法人税等	9,220	11,761
引当金	14,828	20,622
その他	131,910	137,885
流動負債合計	419,410	442,531
固定負債		
社債	92,014	92,196
新株予約権付社債	50,000	50,000
長期借入金	184,485	255,442
退職給付引当金	58,591	59,789
その他の引当金	10,192	13,651
その他	26,401	27,906
固定負債合計	421,684	498,985
負債合計	841,095	941,517
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	90,873	90,873
資本剰余金	96,961	96,961
利益剰余金	812,533	815,254
自己株式	29,888	29,891
株主資本合計	970,480	973,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,910	39,395
繰延ヘッジ損益	47	785
為替換算調整勘定	183,005	134,615
その他の包括利益累計額合計	163,047	94,434
新株予約権	1,584	1,591
少数株主持分	41,444	43,997
純資産合計	850,460	924,352
負債純資産合計	1,691,556	1,865,870

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2011年1月1日 至2011年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2012年1月1日 至2012年3月31日)
売上高	308,591	285,376
売上原価	201,416	204,380
売上総利益	107,175	80,996
販売費及び一般管理費	53,039	56,814
営業利益	54,135	24,182
営業外収益		
受取利息	334	292
受取配当金	164	159
為替差益	3,746	-
持分法による投資利益	630	674
その他	833	536
営業外収益合計	5,710	1,663
営業外費用		
支払利息	1,464	1,498
為替差損	-	38
その他	406	688
営業外費用合計	1,871	2,225
経常利益	57,974	23,620
特別利益		
固定資産売却益	124	318
事業構造改善引当金戻入額	109	-
受取保険金	-	9,641
その他	53	483
特別利益合計	288	10,444
特別損失		
固定資産除却損	872	1,926
減損損失	-	1,213
災害による損失	2 4,179	-
事業構造改善費用	1 249	1 4,102
その他	760	2,185
特別損失合計	6,062	9,428
税金等調整前四半期純利益	52,201	24,636
法人税等	12,761	5,574
少数株主損益調整前四半期純利益	39,439	19,061
少数株主利益	999	1,311
四半期純利益	38,439	17,749

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2011年1月1日 至 2011年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	39,439	19,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,815	19,491
繰延ヘッジ損益	896	738
為替換算調整勘定	21,784	49,455
持分法適用会社に対する持分相当額	284	476
その他の包括利益合計	21,150	70,162
四半期包括利益	60,590	89,223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,268	86,362
少数株主に係る四半期包括利益	1,321	2,861

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年3月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より1社を新たに連結の範囲に含めております。 変更後の連結子会社の数は180社であります。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より3社を新たに持分法適用の範囲に含めております。 変更後の持分法適用会社の数は34社であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年3月31日)	
1. 税金費用の計算	当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年3月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2009年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2011年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2012年3月31日)
<p>1 受取手形裏書譲渡高は次のとおりであります。 受取手形裏書譲渡高 15百万円</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し次のとおり保証等を行っております。括弧内は保証予約等の金額で内数であります。 ひびき灘開発 205百万円 (205百万円) その他 139百万円 (13百万円) 計 344百万円 (218百万円)</p> <p>3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示をしております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 17,856百万円 負ののれん 2,134百万円 差引 15,721百万円</p>	<p>1 受取手形裏書譲渡高は次のとおりであります。 受取手形裏書譲渡高 12百万円</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し次のとおり保証等を行っております。括弧内は保証予約等の金額で内数であります。 ひびき灘開発 191百万円 (191百万円) その他 120百万円 (8百万円) 計 311百万円 (199百万円)</p> <p>3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示をしております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 18,031百万円 負ののれん 2,075百万円 差引 15,956百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自2011年1月1日 至2011年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2012年1月1日 至2012年3月31日)
<p>1 事業構造改革のための一部の事業整理に伴う損失を計上したものであります。</p> <p>2 2011年3月11日に発生した東日本大震災による休止費や復旧費等であります。</p>	<p>1 事業構造改革のための一部の事業整理に伴う損失を計上したものであります。</p> <p>2</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しております。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自2011年1月1日 至2011年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2012年1月1日 至2012年3月31日)
減価償却費 27,460百万円	減価償却費 28,728百万円
のれんの償却額 393百万円	のれんの償却額 384百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2011年1月1日至2011年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2011年3月30日 定時株主総会	普通株式	16,337	14.00	2010年 12月31日	2011年 3月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2012年1月1日至2012年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年3月29日 定時株主総会	普通株式	15,027	13.00	2011年 12月31日	2012年 3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2011年1月1日 至 2011年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	ガラス	電子	化学品				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	136,898	105,879	59,429	6,384	308,591	-	308,591
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	219	445	649	11,606	12,920	(12,920)	-
計	137,118	106,324	60,079	17,990	321,512	(12,920)	308,591
セグメント利益 (営業利益)	6,446	42,562	4,714	324	54,047	88	54,135

注1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セラミックス製品等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額88百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2012年1月1日 至 2012年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	ガラス	電子	化学品				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	138,760	77,804	62,039	6,771	285,376	-	285,376
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	481	238	759	18,233	19,713	(19,713)	-
計	139,242	78,043	62,799	25,005	305,090	(19,713)	285,376
セグメント利益 (営業利益)	760	17,956	5,300	276	24,293	(111)	24,182

注1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セラミックス製品等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 111百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2011年1月1日 至2011年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2012年1月1日 至2012年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	32円94銭	15円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	38,439	17,749
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	38,439	17,749
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,166,950	1,155,936
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	30円53銭	14円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	1	1
普通株式増加数(千株)	92,156	92,578
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自2012年1月1日 至2012年3月31日)
該当事項はありません。



## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2012年5月14日

旭硝子株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 俊哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 巖 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 乗松 敏隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭硝子株式会社の2012年1月1日から2012年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2012年1月1日から2012年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2012年1月1日から2012年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭硝子株式会社及び連結子会社の2012年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。